



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 日新製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大場 健司

TEL 03-3668-1293

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,543	1.3	973	40.2	1,361	22.9	980	27.0
29年3月期第2四半期	24,867	1.6	1,627	2.7	1,767	6.4	1,342	32.0

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 1,217百万円 (4.9%) 29年3月期第2四半期 1,279百万円 (89.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.41	
29年3月期第2四半期	60.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	58,615	50,590	86.3
29年3月期	58,273	50,190	86.1

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 50,590百万円 29年3月期 50,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		33.00		37.00	70.00
30年3月期		35.00			
30年3月期(予想)				34.00	69.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想については、本日(平成29年10月31日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」および添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 イ.剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想について」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	1.9	2,200	19.6	2,700	12.2	1,800	29.5	81.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ア.平成30年3月期の連結業績予想の修正について」をご覧ください。

本日(平成29年10月31日)、「ツキオカフィルム製菓株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」を公表しました。平成30年3月期第4四半期連結決算より連結業績に反映する予定ですが、本件が当期の連結業績に与える影響については現在算定中です。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	22,673,883 株	29年3月期	22,673,883 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	594,017 株	29年3月期	593,740 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	22,079,982 株	29年3月期2Q	22,080,835 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、本日(平成29年10月31日)当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、堅調な雇用・所得環境を受けて、個人消費が持ち直すなか、好調な企業業績も後押しし、緩やかな回復基調が続いています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,543百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益973百万円（同40.2%減）、経常利益1,361百万円（同22.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は980百万円（同27.0%減）となりました。セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

〔砂糖その他食品事業〕

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり16.93セントで始まり、同日今期高値となる17.18セントまで上昇しました。その後は、最大の生産国ブラジルにおけるサトウキビ圧搾の順調な進捗やインド・タイ・欧州など主要生産国の増産見通しによる世界砂糖需給の供給過剰感から、6月下旬に今期安値となる12.53セントまで下落し、その後は大きな新しい材料もなく13.54セントで当第2四半期を終了しました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり195～196円で始まりましたが、ニューヨーク市場粗糖先物相場の下落を受け、7月中旬には189～190円と6円下落し、そのまま当第2四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、飲料向けや当社独自製品である「きび砂糖」・「フロストシュガー」が好調であった一方、前期末から当期首にかけての製品価格上昇を受けた先取り需要の反動減と家庭用製品の減少が続き、合計の出荷量は前年を下回りました。製品市況の大幅下落時における高値在庫、エネルギーコストの上昇、退職給付費用等の経費増が重なり、減益要因となっています。一方、その他の甘味料につきましては、5月に上市した家庭用のガラクトオリゴ糖入りシロップ「オリゴの王様」の量販店への導入が進んでいます。

その結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は22,745百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は814百万円（同42.0%減）となりました。

〔健康産業事業〕

健康産業事業におきましては、総合フィットネスクラブ「ドゥ・スポーツプラザ」を運営し、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA（ブレダ）」の展開を進めています。既存店は会員数が順調に推移したほか、4月に「BLEDA（ブレダ）」浦和美園店をオープンしました。売上高は1,151百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、新店舗開業費用の発生により、セグメント利益は42百万円（同20.0%減）となりました。

〔倉庫事業〕

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫において、氷等の取扱いが順調であったものの、普通倉庫の稼働率低下により売上高は647百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は116百万円（同32.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,586百万円、仕掛品が69百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が391百万円、有価証券が999百万円、商品及び製品が384百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は32,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円増加しました。これは主に有形固定資産が159百万円減少した一方で、投資有価証券が389百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は58,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。固定負債は2,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少しました。これは主に引当金が110百万円減少した一方で、その他固定負債が77百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は8,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は47,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益980百万円および剰余金の配当816百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は3,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が195百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は50,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し、自己資本比率は86.3%（前連結会計年度末比0.2ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より586百万円減少し、10,334百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、606百万円の収入となりました。

主なものは、税金等調整前四半期純利益1,350百万円、減価償却費422百万円、持分法による投資利益△146百万円、法人税等の支払額△340百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減△608百万円です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、371百万円減少しています。

主な増減の要因は、税金等調整前四半期純利益の減少△436百万円、役員退職慰労引当金の増減額の減少△126百万円、持分法による投資損益の増加△54百万円、法人税等の支払額の減少234百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減額の減少△77百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、361百万円の支出となりました。

主なものは、有形固定資産の取得による支出△281百万円です。

なお、前年同期は1,651百万円の支出であり、主なものは、余資の運用である定期預金の純増減額△1,890百万円および有価証券の純増減額1,540百万円、有形固定資産の取得による支出△1,281百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、831百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額△814百万円です。

なお、前年同期は1,324百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額△1,298百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ア. 平成30年3月期の連結業績予想の修正について

第3四半期以降のわが国経済は、底堅い企業収益のもと、雇用・所得環境の改善が継続するなど、全体として引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われま

す。当社の砂糖その他食品事業を取り巻く環境につきましては、昨年度の海外原糖相場の乱高下と、砂糖消費量の減少から、精製糖業界の競争が一層激化しております。

一方、期首に見込んでおりました、エネルギーコストの上昇、開発・調査費用、今福工場(大阪市城東区)のFSSC22000認証拡大のための設備更新に係る費用、ならびに退職給付費用等の経費の増加は、概ね計画通り発生するものと見込んでおります。

以上の結果、平成29年8月1日の「平成30年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました連結業績予想を下表のとおり、売上高を2,000百万円、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、それぞれ200百万円下方修正いたします。

なお、本日(平成29年10月31日)、「ツキオカフィルム製薬株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」を公表しました。本件株式取得により、当社グループの食品関連分野における商品ラインナップの拡充のほか、化粧品・医薬品にまで広がる伸長性のある事業と製品群が、当社の事業領域拡大に資するものと考えています。平成30年3月期第4四半期連結決算より連結業績に反映する予定ですが、本件が当期の連結業績に与える影響については現在算定中です。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回公表予想 (A) (平成29年8月1日)	51,000	2,400	2,900	2,000	90.58
今回修正予想 (B)	49,000	2,200	2,700	1,800	81.52
増減額 (B)－(A)	△2,000	△200	△200	△200	△9.06
増減率 (%)	△3.9%	△8.3%	△6.9%	△10.0%	△10.0%
前期実績 (平成29年3月期)	49,942	2,735	3,073	2,554	115.69

イ. 剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想について

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に株主資本利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしております。利益配分につきましては、連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行い、このうち、第2四半期決算公表時における1株当たり年間配当予想額の50%（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当額としております。

なお、年間配当予想額につきましては、前回予想と変わらず、1株当たり69円といたします。

これにより、中間配当につきましては、1株当たり年間配当予想額69円の50%（1円未満切上げ）の35円を1株当たり中間配当額といたします。

（当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。）

[1株当たり年間配当予想額の算定式]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり予想連結当期純利益81.52円の60%＝49円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想連結自己資本2,293.36円の3%＝69円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準69円の方が大きいため、69円を1株当たり年間配当予想額といたします。

中間配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (平成29年8月1日公表)	前期実績 (平成29年3月期)
基 準 日	平成29年9月30日	同左	平成28年9月30日
1株当たり配当金	35円00銭	同左	33円00銭
配当金総額	772,795,310円	—	728,662,341円
効力発生日	平成29年12月1日	—	平成28年12月1日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

年間配当予想（平成29年8月1日公表から変更はありません）

基 準 日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
配 当 予 想	—	34円00銭	69円00銭
当 期 実 績	35円00銭	—	—
前 期 実 績 (平成29年3月期)	33円00銭	37円00銭	70円00銭

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,351	11,764
受取手形及び売掛金	4,133	4,525
有価証券	1,600	2,599
商品及び製品	3,678	4,062
仕掛品	589	519
原材料及び貯蔵品	1,928	1,920
その他	464	463
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,745	25,856
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,860	7,860
その他(純額)	6,136	5,977
有形固定資産合計	13,997	13,837
無形固定資産		
	178	151
投資その他の資産		
投資有価証券	16,582	16,972
退職給付に係る資産	264	291
その他	1,586	1,586
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	18,353	18,769
固定資産合計	32,528	32,759
資産合計	58,273	58,615

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,191	2,183
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	372	372
引当金	300	301
その他	1,480	1,484
流動負債合計	5,445	5,441
固定負債		
引当金	267	156
退職給付に係る負債	132	110
その他	2,238	2,316
固定負債合計	2,637	2,583
負債合計	8,082	8,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	28,481	28,645
自己株式	△297	△297
株主資本合計	47,205	47,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	979
繰延ヘッジ損益	△1	18
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	11	31
その他の包括利益累計額合計	2,985	3,222
純資産合計	50,190	50,590
負債純資産合計	58,273	58,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,867	24,543
売上原価	19,718	19,894
売上総利益	5,149	4,648
販売費及び一般管理費	3,522	3,675
営業利益	1,627	973
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	49	238
持分法による投資利益	92	146
その他	10	17
営業外収益合計	156	404
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	4	4
その他	5	4
営業外費用合計	16	15
経常利益	1,767	1,361
特別利益		
資産除去債務戻入益	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
固定資産除却損	24	11
特別損失合計	24	11
税金等調整前四半期純利益	1,786	1,350
法人税等	444	369
四半期純利益	1,342	980
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,342	980

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,342	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	200
繰延ヘッジ損益	6	20
退職給付に係る調整額	7	20
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△4
その他の包括利益合計	△62	236
四半期包括利益	1,279	1,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279	1,217
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,786	1,350
減価償却費	412	422
固定資産除却損	24	11
資産除去債務戻入益	△43	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△110
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△21
受取利息及び受取配当金	△54	△240
支払利息	6	6
持分法による投資損益(△は益)	△92	△146
売上債権の増減額(△は増加)	△216	△391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△587	△306
仕入債務の増減額(△は減少)	333	△8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10	23
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△71	74
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△43	△9
小計	1,449	658
利息及び配当金の受取額	109	295
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△575	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	977	606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,890	—
有価証券の純増減額(△は増加)	1,540	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△281
有形固定資産の除却による支出	△19	△10
有形固定資産の売却による収入	43	—
無形固定資産の取得による支出	△34	△46
投資有価証券の取得による支出	△5	△8
その他	△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,651	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△26	△16
配当金の支払額	△1,298	△814
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,998	△586
現金及び現金同等物の期首残高	8,689	10,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,691	10,334

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(重要な後発事象)

取得による企業結合(ツキオカフィルム製菓株式会社)

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、ツキオカフィルム製菓株式会社の発行済株式総数の80%を取得し、子会社化することについて決議しました。なお、同日付で株式譲渡契約を締結し、同社の発行済株式総数の80%の株式取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 ツキオカフィルム製菓株式会社
事業の内容 箔押事業、食用純金箔事業およびフィルム事業

② 企業結合を行う主な理由

当社は、当社グループの食品関連分野における商品ラインナップの拡充のほか、化粧品・医薬品にまで広がる伸長性のある事業と製品群が、当社の事業領域拡大に資するものと考えています。

③ 企業結合日

平成29年12月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権80%を取得したため、取得企業となります。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得価額については、売主との秘密保持に関する協議により開示を控えさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するために、専門家による財務・法務調査結果参考資料等をもとに決定しています。

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定していません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。